

まちのど真ん中にある普天間飛行場

— 返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減 —



宜野湾市長
佐喜眞 淳

宜野湾市の市域面積の約25パーセントを占める普天間飛行場は、戦後70年以上の長きにわたり、本市の中央に存在し、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を強いていていることに加え、都市機能・交通体系・土地利用等、効率的なまちづくりを進める上の阻害要因となっており、経済活動にも影響を及ぼしております。

「世界一危険な飛行場」といわれる普天間飛行場は、その危険性故に日米両政府によるSACO合意及び在日米軍再編協議に加えて、沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画において返還予定期が示されているものの、返還は実現しておらず、市民の基地負担はもはや限界に達しております。

このような状況の中、平成29年10月には、平成28年度に続き訪米要請を実施し、過重な基地負担を負い、返還を強く望む市民の生の声を届けるとともに、相次ぐ普天間飛行場所属機の事故等に対する抗議・要請を行いました。

また、平成29年12月の普天間第二小学校への米軍ヘリ窓落下事故に際しては、市内の主要9団体が共同して抗議・要請を行うなど、普天間飛行場の一日も早い返還と返還合意の原点である危険性除去及び基地負担軽減の実現に向け、市民とともに取り組んでまいりました。

加えて、夜間訓練や長時間に及ぶ住宅地上空での旋回飛行などは、騒音や受信障害という形で、日常的に市民生活に深刻な影響を及ぼしており、市民が実感できる対策が急務となっております。

引き続き、「固定化は絶対に許さない」という民意のもと、国・県のみならず、米国政府に対しても要請を継続し、返還合意の原点を忘れることなく、あらゆる方策を講じ、宜野湾市民が強く望む普天間飛行場の一日も早い返還と、5年以内の運用停止（2019年2月まで）をはじめとする返還までの間の危険性除去及び基地負担軽減の確実な実現を求めてまいります。

宜野湾市 基地政策部
2018年3月